

職業安定分科会(第 191 回)	資料3-2
令和5年2月 27 日	

2022年度中間評価

評価シート

1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

項目	2020年度 実績	2021年度 実績	(参考) 2021年度 中間評価実績 (4～10月)	2022年度 目標	2022年度 中間評価実績 (4～10月) (※1)
① ハローワーク求職者の 就職率(※2)	24.6%	25.1%	26.7%	27.5%	26.1%
② 人材確保対策コーナー 設置ハローワークにおけ る人材不足分野の充足数	133,371人 (103箇所)	153,618人 (111箇所)	92,347人 (111箇所)	167,127人 (113箇所)	89,476人 (113箇所)
③ ハローワークにおける 正社員就職件数 (参考) ハローワークにお ける正社員と常雇パート 就職件数	498,263件 (参考1) うち45歳未 満:301,620件 うち45歳以 上: 196,643件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 715,817件	507,744件 (参考1) うち45歳未 満:305,558件 うち45歳以 上: 202,186件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 729,672件	300,824件 (参考1) うち45歳未満: 181,154件 うち45歳以上: 119,670件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 438,478件	517,405件	292,549件 (参考1) うち45歳未満: 172,413件 うち45歳以上: 120,136件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 425,365件
④ マザーズハローワーク 事業(重点支援対象者の 就職率)	93.9%	94.5%	95.2% (9月末時点)	94.0%	96.9% (9月末時点)
⑤ 雇用保険受給者の早期 再就職割合(※3)	31.3%	32.5%	31.5%	33.9%	32.1% (10月末時点)
⑥ 就職氷河期世代専門窓 口における支援対象者の 正社員就職率(※4)	22.6% (参考) 正社員以外 も含む就職率 41.2%	48.6% (参考) 正社員以外 も含む就職率 79.9%	43.0% (10月末時点) (参考) 正社員以外 も含む就職率 72.8% (10月末時点)	54.8%	59.0% (10月末時点) (参考) 正社員以外 も含む就職率 88.9% (10月末時点)
⑦ 求職者支援訓練受講者 の就職率 (※5) (速報値は12月上旬中)	基礎コース 52.5% 実践コース 60.0%	基礎コース 52.8% 実践コース 60.0%	基礎コース 56.5% (4月分の確定 値)	基礎コース 58.0% 実践コース 63.0%	基礎コース 55.3% (4月分の確定 値)

			実践コース 63.7% (4月分の確定 値)		実践コース 59.0% (4月分の確定 値)
⑧ 生活保護受給者等就労 自立促進事業の支援対象 者の就職率	59.0%	66.1%	64.3%	65.4%	66.9%

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

- ① ハローワーク求職者の就職率：26.1% = 就職件数：713,731件 / 新規求職者数：2,735,264件 × 100
- ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）：96.9% = 重点支援対象者の就職件数：31,633件 / 重点支援対象者数：32,648件 × 100
- ⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合：32.1% = 早期再就職件数：268,199件 / 受給資格決定件数：836,691件 × 100
- ⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率：59.0% = 支援対象者の正社員就職件数：4,930件 / 支援対象者数：8,360件 × 100
- ⑦ 求職者支援訓練受講者の就職率
基礎コース：55.3% = 就職者数：198件 / (修了者等数 - 一次訓練受講中又は次訓練受講決定者数)：358件 × 100
実践コース：59.0% = 就職者数：1,040件 / 修了者等数：1,764件 × 100
- ⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率：66.9% = 支援対象者の就職件数：37,992件 / 支援対象者数：56,810件 × 100

※2 就職件数（パート含む一般） / 新規求職者数（パート含む一般）

常用に限らず「雇用期間4か月未満」「季節労働」を含めた求職者ニーズに応じた職業紹介を進める必要があるため、2022年度から集計する区分を従来の「常用」から「一般」に変更。なお、2021年及び2022年度中間評価実績は一般で集計した数値。

※3 早期再就職者数（注） / 受給資格決定件数

(注) 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2 / 3以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合）。

※4 就職氷河期支援対策専門窓口（チーム支援）における正社員就職率

※5 2022年度実績は、2022年4月末までに終了した訓練コースの修了者等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合である（実績が集計可能となるのが、8か月後のため）。

- ・ 基礎コースの就職率 = 就職者数 ÷ (修了者等数 - 一次訓練受講中・次訓練受講決定者数) × 100
- ・ 実践コースの就職率 = 就職者数 ÷ 修了者等数 × 100

2022 年度目標設定における考え方

- ① ハローワーク求職者の就職率
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 27.5%に設定。
- ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 167,127 人に設定。
- ③ ハローワークにおける正社員就職件数
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 517,405 人に設定。
- ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）
 - ・2019 年度～2021 年度の実績を踏まえ、94.0%に設定。
- ⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合
 - ・2019 年度～ 2021 年度の実績等を踏まえ 33.9%に設定。
- ⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率
 - ・2021 年度実績等を考慮し、54.8%に設定。
- ⑦ 求職者支援訓練受講者の就職率
 - ・2016 年度～2020 年度の実績及び 2021 年度の目標値を踏まえ、基礎コースは 58.0%、実践コースは 63.0%に設定。
- ⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率
 - ・2019 年度～2021 年度の実績等を踏まえ、63.5%に設定。

施策実施状況

（4～10月に実施した主な取組）

- ① ハローワーク求職者の就職率、③ ハローワークにおける正社員就職件数
 - ・ 求職者の希望内容や経験等を踏まえた求人情報の積極的な提供、応募書類の作成の助言・指導、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者に対する求人内容の見直し、条件緩和の働きかけなどを実施した。特に、オンラインによる相談・紹介も推進しつつ求職者担当者制によるきめ細かな相談支援等の重点的な支援を並行して行うとともに、求職者のニーズに合致した求人開拓を実施した。また、求人の充足に向けて求職者が応募しやすい条件設定や求人票の記載内容の充実に向けた助言を行うとともに、これまでハローワークを利用していない事業所に対しても求人提出の働きかけを行うなど、工夫しながら求人充足サービスを行った。
4月から10月については、求人者、求職者のニーズを踏まえ、電話やオンライン活用等による職業相談・職業紹介、就職面接会やセミナー等を実施した。
求職者に対して必要な就職支援を提供するため、オンラインの活用も含めあらゆる機会を通じてハローワークの支援メニューの周知及び利用勧奨を実施した。

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- ・ 医療、福祉、建設、警備、運輸などの分野へのマッチング支援を強化するため、人材確保支援のための総合専門窓口となる人材確保対策コーナーにおいて、求人者には求人充足に向けた助言・指導、求職者には担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、業界団体との連携による事業所見学会、就職面接会等を実施した。また、関係機関や業界団体と連携し、業界の理解促進・魅力発信に取り組んだ。

また、求人者、求職者に対し、電話やオンライン活用等による職業相談・職業紹介、就職面接会やセミナー等を実施した。

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 子育て中の女性等を対象とした専門支援拠点（マザーズハローワーク、マザーズコーナー）において、子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、個々の求職者のニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな職業相談・職業紹介、仕事と家庭を両立できる求人の確保等を実施した。

また、求人者、求職者に対し、電話やオンライン活用等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会やセミナー等はオンラインで開催するなど弾力的な方法で行った。また、支援を必要とする求職者に情報が行き渡るよう、SNSの活用や出張職業相談・出張就職支援セミナー等のアウトリーチ型の支援を進めた。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 早期再就職の緊要度が高い雇用保険受給者等に対して重点的な支援を行うため、全国の主要なハローワークに就職支援ナビゲーターを配置して、担当者制による就職支援の強化を図った。具体的には、担当者制による予約相談、個別支援への誘導、求職活動支援セミナーの受講や、求人開拓等のきめ細かな就職支援を実施した。また、求人開拓について、求職者のニーズに合致した求人に加え、これまでハローワークを利用していない事業所に対しても求人提出の働きかけを行うなど、工夫しながら求人開拓を行った。

4月から10月については求人者、求職者のニーズを踏まえ、電話やオンライン等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会やセミナー等はオンライン開催を活用するなど各地域の実情に合った弾力的な方法で行った。

⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- ・ 不安定な就労状態にある方一人ひとりが置かれている複雑な課題・状況を踏まえ、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練のアドバイス、求人開拓等それぞれの専門担当者がチームを結成し、就職から職場定着まで一貫した支援を実施した。

4月から10月については、求人者、求職者のニーズ等を踏まえ、電話やオンライン等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会やセミナー等は感染症対策に留意しつつ対面で実施、またはオンライン開催を活用するなど各地域の実情に合った弾力的な方法で行った。

その他、全国で好事例やノウハウの共有を進めるとともに、求職者のニーズを踏まえた就

職氷河期世代限定・歓迎求人積極的確保に取り組んだ。

⑦ 求職者支援訓練受講者の就職率

- 令和3年2月に設置した「コロナ対応ステップアップ相談窓口」において、新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方、休業中の方やシフト制で働く方などに対し、職業訓練の情報提供や受講あっせん、職業訓練の成果を踏まえた就職支援などをワンストップかつ個別・伴走型で提供し、早期の就職支援を引き続き行った。

また、2021年2月及び12月に、職業訓練受講給付金の本人収入要件や世帯収入要件、訓練の出席要件の緩和、訓練対象者の拡大、訓練基準の緩和に関する特例措置を講じ、求職者支援制度の更なる活用を促進するとともに、デジタル分野の公的職業訓練受講者の就職促進を行っている。

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- 地方公共団体へのハローワークの常設窓口の設置や定期的な巡回相談の実施等により、ワンストップ型の支援体制を整備し、地方公共団体に来所した生活保護受給者等に対して両機関が一体となった支援チームによる就労支援を実施した。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響による離職等により支援対象となった生活困窮者等に対して、生活困窮者の自立相談支援機関等との連携を強化して就労支援に取り組んだ。

2022年度施策実施状況に係る分析

① ハローワーク求職者の就職率

- 就職率の分母である「新規求職者数」については、社会経済活動の回復に伴い求職活動を再開する動き等もみられたものの、一部では感染を危惧した求職者がハローワークへの来所を控える動きもあり、4～10月合計の新規求職者数（一般）はおおむね横ばい傾向であった（前年同期比+0.1%）。就職率の分子である就職件数についても、社会経済活動の再開により4～10月合計の新規求人数は増加（前年同期比+12.2%）し、ハローワークにおいて感染拡大防止に留意しながらオンラインの活用を含め各種の就職支援を実施したものの、求職者において応募する求人を吟味して、厳選する傾向や、再就職のタイミングをみている傾向があること等から、4～10月合計で減少（前年同期比▲2.0%）し、就職率は減少（前年同期差▲0.6%pt）した。

参考：4月～10月のハローワーク求職者の就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	21.8%	26.0%	28.9%	27.8%	25.2%	27.4%	27.3%
前年同月差(%pt)	▲1.1	▲3.4	▲1.1	+0.7	+0.2	▲0.1	+0.8

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- 支援対象である「医療, 福祉」などの分野は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、根本的な人手不足感が高い状況が続き、採用意欲が高まっており、4～10月合計の人材不足分野の新規求人数は増加（前年同期比+4.8%）している。こうした状況を踏まえ、事業所見学会や就職面接会等の開催や、オンラインを活用した就職支援セミナー等を開催するなど、マッチングイベントを継続的に実施したが、充足数は前年度を下回る月が多かった。これは、求職者において応募する求人を吟味し、厳選する傾向や、再就職のタイミングをみている傾向があること、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における福祉施設等での感染リスクが懸念されたことなど等が要因として考えられる。

参考：4月～10月の人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(件)	13,716	13,526	13,996	11,773	11,580	12,422	12,463
前年同月比(%)	▲9.5	+2.3	▲1.8	▲2.9	▲1.1	▲4.0	▲3.8

③ ハローワークにおける正社員就職件数

- ハローワークにおける4～10月合計の正社員就職件数については、前年同期差8,275件減少（前年同期比▲2.8%）しており、2022年度目標（517,405件）をわずかに下回ると見込まれる水準で推移している。

4～10月合計の正社員求人について、前年同期差251,583件の増加（前年同期比+9.8%）と持ち直しの動きがみられた一方で、全体の新規求職者数（常用）が減少（前年同期比▲1.9%）している中、正社員かつフルタイムを希望する求職者についても減少（前年同期比▲3.3%）していることによる影響が大きい。このように、正社員かつフルタイムを希望する求職者が減少していることに加え、求職者において応募する求人を吟味して、厳選する傾向や、再就職のタイミングをみている傾向があること等が要因として考えられる。

参考：4月～10月のハローワークにおける正社員就職件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(件)	44,083	42,064	44,427	39,728	39,313	41,660	41,274
前年同月比(%)	▲8.6	+2.0	▲1.7	▲3.0	+0.4	▲2.9	▲4.4

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- 特に早期の就職を希望する重点支援対象者に対しては、担当者制による一貫したきめ細かな就業支援を実施したこと、オンラインを活用した職業相談・職業紹介、就職面接会やセミナー等を実施したことにより、第1四半期及び第2四半期の就職率は9割を超える水準で推移している。

参考：4月～9月のマザーズハローワーク事業における重点支援対象者の就職率

	第1四半期	第2四半期
実績(%)	96.8	97.0
前年同期差(%pt)	+0.1	+3.7

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- 分母である「雇用保険受給資格決定件数」は、2022年4～10月の合計件数が前年同期と比較して減少（前年同期比▲1.2%）した一方、分子である「早期再就職者数」は、オンライン就職支援セミナーやオンライン職業相談など各種の就職支援を、オンラインの活用や担当者制によって実施したことにより、2022年4～10月の合計が前年同期と比較して増加（前年同期比+0.5%）した。このため、4～10月合計の早期再就職割合は、前年同期と比較して上昇（前年同期差+0.5%pt）しているが、年度目標は下回っている状況である。

参考：4月～10月の雇用保険受給者の早期再就職割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	19.3%	27.8%	40.4%	40.2%	36.7%	33.0	34.2
前年同月差(%pt)	▲0.9	▲1.9	+0.4	+1.3	+1.0	+1.9	+1.7

⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- 就職氷河期世代限定・歓迎求人積極的確保（4月～10月合計における前年同期比+157.1%）や、事業開始から2年以上が経過し、支援担当者のノウハウが蓄積され、さらに好事例の共有・横展開を進めたこと、就職面接会等の各種イベントを、各地域の実情に合った柔軟な方法（他機関と連携しての開催やオンラインも活用した開催など）で行ったことにより、就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率は前年同期を上回る水準で推移している。

参考：4月～10月の就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	49.3	54.4	57.8	65.4	57.1	62.2	66.6
前年同月差(%pt)	+20.0	+20.7	+14.6	+17.8	+10.7	+10.3	+16.3

⑦ 求職者支援訓練受講者の就職率

※ 5月以降の実績については速報値であり、今後修正が生じうることに留意が必要。

- 「コロナ対応ステップアップ窓口」において個別・伴走型のきめ細かな就職支援を行ったことにより、求職者支援訓練受講者の就職者数（4月分の確定値）は前年同月と比較して7.8%増加した（基礎コース前年同月比▲10.4%、実践コース前年同月比+12.2%）。一方、非正規雇用労働者等のスキルアップの促進を図るため、職業訓練受講給付金の支給要件の緩和等の特例措置を実施するとともに、ハローワークにおいて制度周知や受講促進に取り組んだ結果、訓練受講者数は前年同月と比較して15.2%の大幅な増加（基礎コース前年同月比+1.6%、実践コース前年同月比：+19.2%）となったことなどから、就職率の実績は目標値を下回った（基礎コース目標値差▲2.7%pt、実践コース目標値差▲4.0%pt）。なお、参考ではあるが、4月（確定値）と5月～7月（速報値）を合わせた就職率の実績は目標を下回る見込みとなっている（基礎コース目標値差▲2.1%pt、実践コース目標値差▲3.2%pt）。

参考：4月～10月の求職者支援制度による職業訓練の就職率

○基礎コース

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	55.3	50.3	56.4	59.4	-	-	-
前年同月差(%pt)	▲1.2	▲3.7	+4.8	+8.7	-	-	-

○実践コース

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	59.0	59.2	57.6	64.3	-	-	-
前年同月差(%pt)	▲4.8	▲2.5	+0.0	+4.4	-	-	-

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- 就職率は前年同期を上回り、概ね目標以上の水準で推移している。これは、昨年度に比べ、就労意欲の高い求職者の就職活動の活発化、企業側の採用活動の回復により応募可能な求人が増加するなど状況の改善が見られたとともに、地方公共団体（福祉事務所や自立相談支援機関等）と連携の強化を図り、両機関の支援チームによる就労支援に取り組んだことにより、就職につながったものと考えられる。

参考：4月～10月の生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	68.4	67.1	67.1	68.0	65.3	65.9	66.9
前年同月差(%pt)	+2.5	+0.4	+1.5	+2.4	+2.4	+2.2	+2.6

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① ハローワーク求職者の就職率、③ハローワークにおける正社員就職件数

- ①ハローワーク求職者の就職率について、2022 年度中間評価実績は 2022 年度目標設定値を下回っており、③ハローワークにおける正社員就職件数について、2022 年度目標設定値をわずかに下回ることが見込まれるところ、オンライン職業相談・職業紹介、オンライン就職支援セミナー等各種オンラインサービスの利便性を周知し、来所を希望しない求職者やこれまでハローワークのサービスを利用していない者も含め、就職支援サービスを幅広く展開する。併せて、事業所訪問や求人開拓を行い、求職者ニーズの高い求人の確保に取り組むとともに、求人の充足に向けて求職者が応募しやすい条件設定や求人票の記載内容の充実に向けた助言を行うなど、求人充足サービスを推進することで適切なマッチングを図っていく。

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- 2022 年度中間評価実績は 2022 年度目標設定値を下回っているところ、求人者に対する求人条件緩和への助言・指導、オンラインも活用した就職支援セミナーや就職面接会等の実施等のマッチング支援を進める。オンライン職業相談・職業紹介等各種オンラインサービスの利便性を周知し、来所を希望しない求職者やこれまでハローワークのサービスを利用していない者も含め、就職支援サービスを幅広く展開する。

また、関係機関や業界団体と連携したイベントをより一層活用することにより業界の理解促進・魅力発信に取り組むことでマッチング機会の拡充を図る。

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- 2022 年度中間評価実績は 2022 年度目標設定値を上回っており、2022 年度目標の達成が見込まれるところ、重点支援対象者の就職率は9割を超える水準を保っているものの、子育て中により来所が困難な方もいることから、就職支援セミナーや職業相談などをオンラインも活用して実施していくとともに、引き続き個々の求職者のニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな職業相談・職業紹介、子育て中の女性等が仕事と家庭の両立を図りやすい求人の確保等の実施に取り組む。また、支援の情報が行き渡るよう、SNS の活用等による周知や、出張職業相談・出張就職支援セミナー等のアウトリーチ型の支援の充実に努めていく。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- 2022 年度中間評価実績は 2022 年度目標設定値を下回っているところ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた求職者への再就職支援のためにも求人の確保は引き続き重要であることから、求人・求職の動向等を分析し、求職者ニーズの高い職種・業種等に重点を置いた求人開拓を実施する。併せて、オンライン就職支援セミナーやオンライン職業相談などのオンラインでの各種支援策の活用も含め求職者の方の置かれている状況に応じた、きめ細やかな相談支援等を行うことにより、雇用保険受給者の早期再就職に取り組む。

⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- ・ 2022 年度中間評価実績は堅調に推移しており、2022 年度目標の達成が見込まれるところ、求職者のニーズを踏まえた積極的な求人開拓や、オンラインも活用しつつ就職氷河期世代を対象としたセミナーや面接会等を引き続き実施するとともに、支援担当者のノウハウや好事例の横展開等も通じて、個々の求職者のニーズを踏まえたきめ細かな支援を行うことにより、就職氷河期世代の就職支援により一層取り組む。

⑦ 求職者支援訓練受講者の就職率

- ・ 2022 年度中間評価実績は 2022 年度目標設定値を下回っている。このため、訓練受講者の個々の状況に応じて、訓練実施機関とも連携しつつ、訓練開始前から訓練終了後まで一貫した担当者制によるきめ細かな個別・伴走型の就職支援を積極的に行うとともに、求人部門と職業訓練部門の連携により求人者・求職者のマッチングの促進を図る。

また、現在講じている特例措置の検証を行い、今後の特例措置の取扱いの方向性について検討するとともに、求職者支援制度の周知・広報を強化し、より一層の活用促進を図る。

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 2022 年度中間評価実績は 2022 年度目標設定値を上回っており、2022 年度目標の達成が見込まれるところ、引き続き、地方公共団体（福祉事務所や自立相談支援機関等）と緊密に連携し、支援対象者の課題やニーズを踏まえつつ、両機関の支援チームによる就労支援に取り組んでいく。

分科会委員の意見

2. 成長分野等への人材移動

項目	2020年度 実績	2021年度 実績	(参考) 2021年度 中間評価実績 (4～10月)	2022年度 目標	2022年度 実績 (4～10月) (※1)
⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合	67.7%	87.9%	100%	73.0%	83.9%
⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合	76.9%	79.8%	83.3%	74.0%	62.9%
⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率	60.9%	78.6%	77.6%	68.0%	75.6%

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職者の割合：83.9% = 3か月以内に再就職した者：52人 / 6か月（45歳以上は9か月）以内に再就職した者：62人 × 100

⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合：62.9% = 雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者：39人 / 再就職者：62人 × 100

⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率：75.6% = 成立件数：4,388件 / 送件数：5,805件 × 100

2022年度目標設定における考え方

⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

・ 過去3年間（2019年度～2021年度）の平均実績（72.9%）等を踏まえ、73.0%に設定。

※「早期再就職割合」とは、支給対象者（離職後6か月（45歳以上は9か月）以内に再就職した者）のうち、3か月以内に再就職した者の割合をいう。

⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合

・ 過去3年間（2019年度～2021年度）の平均実績（73.5%）等を踏まえ、74.0%以上に設定。

⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

・ 過去3年間（2019年度～2021年度）の平均実績（67.6%）を踏まえ、68.0%に設定。

施策実施状況

(4～10月に実施した主な取組)

- ⑨ 労働移動支援助成金(再就職支援コース)による再就職者に係る早期再就職割合
- ⑩ 労働移動支援助成金(再就職支援コース)による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合
 - ・ 申請書の記載例やQ&Aを掲載したガイドブックによる周知。
 - ・ 再就職援助計画対象労働者への、助成金を活用した早期再就職の促進に向けたリーフレットの交付。
- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
 - ・ 人材の受入れ情報収集等のための企業訪問 119,751件(2022年4月～2022年10月)
 - ・ キャリアコンサルティングの実施、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練の実施。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足の企業との間で在籍型出向制度を利用したマッチングの実施。

2022年度施策実施状況に係る分析

- ⑨ 労働移動支援助成金(再就職支援コース)による再就職者に係る早期再就職割合
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている業種も見られるものの、再就職援助計画の認定を受けた事業所及び離職者数は、前年同期と比較して大幅に減少した。
 - ※ 2022年4月～10月の再就職援助計画認定事業所数(括弧内は前年実績): 243所(493所)、離職者数: 11,978人(23,082人)
 - そうした中、助成金の利用により早期に再就職を実現した労働者は、人手不足を背景に早期の再就職を実現できたことから、4月～10月(合計)の前年同期と比較して増加(30人→52人)している。
 - ・ 2022年度実績(4月～10月)については、目標値を上回っているものの、再就職者数(助成金の利用により再就職を実現した労働者数)が前年同期と比較して増加した一方で、4月～10月の再就職者のうち、再就職に要する期間が比較的に長くなる「離職時の年齢が45歳以上の者」の割合が前年度を上回っていたことなどにより、4月～10月の早期再就職割合は前年同期を下回る水準となった。

参考：4月～10月の労働移動支援助成金(再就職支援コース)による再就職者に係る早期再就職割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	実績なし	25	87.5	実績なし	実績なし	88.9	90.6
前年同月差(%pt)	—	実績なし	▲12.5	—	—	実績なし	▲9.4

⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている業種も見られるものの、再就職援助計画の認定を受けた事業所及び離職者数は、前年同期と比較して大幅に減少した。
- ・ 2022年度実績（4月～10月）については、期間の定めのない無期雇用フルタイム労働者として再就職する割合が低くなると考えられる「離職時の年齢が45歳以上の者」の割合が前年度を上回っていたことなどにより、4月～10月の再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合は前年同期を下回る水準となった。

参考：4月～10月の労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	0	0	37.5	実績なし	実績なし	88.9	78.1
前年同月差(%pt)	実績なし	実績なし	▲62.5	—	—	実績なし	▲1.9

⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 2022年度実績（4月～10月）については、雇用過剰となっている企業からの送件数は前年同期と比較して大幅に減少した一方で、人手不足が生じている企業からの受入件数は前年同期と比較して増加しており、4月～10月（合計）の出向・移籍の成立率は前年同期を下回ったものの、年度目標を上回る水準となった。

参考：4月～10月の産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	96.6	63.6	68.8	79.2	71.7	82.5	66.7
前年同月差(%pt)	+29.8	▲17.7	▲7.7	▲4.2	▲8.3	▲6.2	▲4.8

参考：4月～10月の産業雇用安定センターによる出向の成立率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	114.5	89.4	91.1	103.8	96.5	106.1	71.9
前年同月差(%pt)	+20.0	▲15.9	+10.6	▲15.5	+0.2	+3.7	▲22.1

※成立件数（分子）には当月より前の送件（分母）に係る成立件数が含まれているため、実績（%）が100を超えることがある。

参考：4月～10月の産業雇用安定センターによる移籍の成立率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	84.9	50.6	58.3	67.4	60.2	69.2	64.5
前年同月差(%pt)	+29.8	▲12.2	▲13.6	+6.2	▲10.0	▲9.8	+4.9

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
- ・ 2022 年度中間評価実績は 2022 年度目標設定値を上回っており、2022 年度目標の達成が見込まれるところ、引き続き、早期再就職が実現した際に助成される労働移動支援助成金（再就職支援コース）の訓練を活用した就職支援の周知や本助成金の対象となる再就職援助計画対象労働者を期間の定めのない労働者として早期に雇い入れた事業主に支給される、労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）の周知に努め、早期再就職の後押しに取り組んでいく。
- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
- ・ 2022 年度中間評価実績は 2022 年度目標設定値を下回っているため、労働移動支援助成金（再就職支援コース）における無期雇用フルタイム労働者による採用等が実現した際の助成額の優遇等についての周知や、本助成金の対象となる再就職援助計画対象労働者を期間の定めのない労働者として早期に雇い入れた事業主に支給される、労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）をより一層推進し、安定的な雇用に繋がる再就職の後押しに取り組んでいく。
- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- ・ 2022 年度中間評価実績は 2022 年度目標設定値を上回っており、2022 年度目標の達成が見込まれるところ、引き続き、送出企業や受入企業の情報収集や開拓に努めるとともに、キャリアコンサルティングを通じた丁寧な職業相談を行うこととしている。
また、都道府県労働局と連携して、在籍型出向及び産業雇用安定助成金（雇用維持支援コース）に関するセミナーを開催し、送出企業及び受入企業に在籍型出向の好事例の周知や、助成金の活用を促すことなどにより、在籍型出向を活用した雇用維持への支援に、引き続き、取り組んでいく。

分科会委員の意見

3. 高齢者・外国人の就労促進

項目	2020年度 実績	2021年度 実績	(参考) 2021年度 中間評価実績 (4～10月)	2022年度 目標	2022年度 中間評価実績 (4～10月) (※1)
⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率	概ね 60～64 歳 78.4% 65 歳以上 75.7%	概ね 60～64 歳 81.5% 65 歳以上 80.2%	概ね 60～64 歳 77.4% 65 歳以上 77.2%	概ね 60～64 歳 79.1% 65 歳以上 76.2%	概ね 60～64 歳 88.1% 65 歳以上 84.0%
⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数	63,410,842 人日	63,456,087 人日	38,657,755 人日	65,000,000 人日	38,612,633 人日
⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数	定住外国人等 12,591 件 留学生 2,265 件	定住外国人等 10,537 件 留学生 1,818 件	定住外国人等 6,603 件 留学生 834 件	定住外国人等 12,000 件 留学生 2,400 件	定住外国人等 6,483 件 留学生 1,564 件

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

概ね 60～64 歳 : 88.1% = 支援対象者の就職件数 : 17,173 件 / 支援対象者数 : 19,493 件

65 歳以上 : 84.0% = 支援対象者の就職件数 : 29,043 件 / 支援対象者数 : 34,575 件

2022年度目標設定における考え方

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 概ね 60～64 歳及び 65 歳以上の就職率について、2019～2021 年度の実績を踏まえ、それぞれ 79.1%、76.2%に設定。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2019～2021 年度の実績等を踏まえ、65,000,000 人日に設定。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 定住外国人等の就職件数は、過去 3 年間の実績を考慮し、12,000 件に設定。
- ・ 留学生の就職件数は、過去 3 年間の実績を考慮し、2,400 件に設定。

施策実施状況

(4～10月に実施した主な取組)

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 2022年度は、2021年度に引き続き生涯現役支援窓口を全国主要なハローワーク300箇所に設置し、高齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施した。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2022年度は、2021年度に引き続き、必要に応じて感染症防止対策を講じつつ、現役世代の下支えや人手不足で悩む企業に対して、シルバー人材センターの高齢者に就業機会を提供する「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」の実施等により、就業機会を拡大する取組を強化した。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 定住外国人等については、2022年度予算において、専門相談員を増員し、離職を余儀なくされた外国人求職者等の早期再就職に向けた相談支援等を実施するとともに、多言語対応として一部のハローワーク等で映像通訳を試行的に実施する等、多言語相談支援体制を強化した。
- ・ 留学生については、外国人雇用サービスセンター等において、就職ガイダンス・セミナー(342回、6,308人)や企業説明会・面接会(16回、1,258人)、インターンシップ(21社、63人)を実施した。

2022年度施策実施状況に係る分析

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 4月～10月の実績の平均について、おおむね60～64歳の就職率は88.1%、65歳以上の就職率は84.0%と、ともに前年同期の平均を上回っており、2022年度目標(おおむね60～64歳：79.1%、65歳以上：76.2%)を上回る水準で推移している。
- ・ これは、コロナ禍においても熱心に求職活動を行う高齢求職者に対して、支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施したためであると考えられる。

参考：4月～10月の生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率(おおむね60～64歳の就職率)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	86.7	81.3	88.3	89.6	88.4	90.2	92.2
前年同月差(%pt)	+13.0	+7.5	+7.9	+16.9	+13.5	+8.0	+8.8

参考：4月～10月の生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（65歳以上の就職率）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(%)	79.0	76.9	86.2	88.3	85.8	87.0	86.4
前年同月差(%pt)	+3.5	+1.2	+10.5	+10.8	+11.4	+6.1	+5.8

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2022年10月末時点のシルバー人材センターの会員数は、前年の10月末時点から0.7%の減少となっていることもあり、就業数の実績についても2022年10月末時点での累計値が前年の10月末時点を若干下回っている。4月～10月の実績における目標に対する達成率は59%であるものの、目標達成に向けて状況を注視する必要がある。

参考：4月～10月のシルバー人材センターにおける会員の就業数

	4・5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(人日)	10,231,467	5,845,254	5,748,563	5,460,234	5,558,135	5,768,980
前年同月比(%)	+0.3	+0.7	▲0.8	+2.5	▲0.3	▲3.2

※4月末の実績は把握していない。4・5月の数値は5月末の累計となる。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 外国人雇用サービスセンター等を経由した定住外国人等の就職件数の推移を、前年同月比で見ると4月から6月までは前年同月を下回ったものの、7月以降は持ち直し、令和4年度目標（12,000件）の達成が概ね見込まれる水準で推移している。その背景として、2022年度は2021年度に比べて、新規求職者数や相談件数が減少傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたこと等に伴い製造業や飲食業等の求人数が増加したことなどから、就職件数は前年同期（6,603件）と概ね同水準（6,483件）となったものと分析している。
- ・ 外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数は、前年同月と比較し、9月を除く全ての月で前年同月を上回り、2022年度の目標（2,400件）を上回る水準で推移している。その背景として、2022年度上半期は2021年度上半期に比べて、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたこと等に伴い留学生向けの求人数が増加したこと等により就職件数が増加したものと分析している。

参考：4月～10月の外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

《定住外国人等》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(件)	817	862	942	970	898	996	998
前年同月比(%)	▲19.3	▲4.0	▲10.5	+8.5	+14.1	+3.1	+0.4

《留学生》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績(件)	413	144	207	152	232	205	211
前年同月比(%)	+241.3	+39.8	+149.4	+162.1	+90.2	▲13.9	+93.6

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 生涯現役支援窓口の実績は堅調に推移しており、2022年度目標の達成が見込まれるところ、引き続き、支援チームによるきめ細かな職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等に取り組むことで、1人でも多くの高齢者の就労実現に努める。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2022年度中間評価実績は前年同期を若干下回っている。今後、シルバー人材センターの業務デジタル化を進めることとしており、WEBによる入会を推進し、会員増を図るとともに、介護分野就業機会促進事業（介護の資格を要さない周辺業務の切り出しを行い、会員に当該就業を提供する）を積極的に実施し、就業数を伸ばしていくなど、就業機会の確保と提供を行うための取組について一層の強化を図る。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 定住外国人等の就職件数について、2022年度中間評価実績は前年同期と概ね同水準で推移しており、2022年度目標の達成が見込まれるところ、引き続き、専門相談員による外国人求職者の個々の状況に応じたきめ細かな相談支援を行うとともに、外国人が応募しやすい求人の開拓や確保等に取り組むことにより、ハローワークのマッチング機能を高め、更なる就職支援に取り組んでいく。
- ・ 留学生の就職件数について、2022年度中間評価実績は前年同期を上回る水準で推移しており、2022年度目標の達成が見込まれるところ、引き続き、外国人雇用サービスセンター等と大学等の担当者との連携を強化し、留学早期からその後の就職・定着までの一貫した支援を実施するとともに、企業面接会等を通じて就職の機会をより一層提供できるように取り組んでいく。

分科会委員の意見